

土岐市、都市部人材活用へ 市内各社の課題解決後押し



締結した協定書を手にする(左から)岡本祥治社長、加藤淳司市長、石黒信彦会頭、加知康之理事長＝土岐市役所

締結式には、加藤淳司市長と石黒信彦土岐商議所会頭、加知康之東濃信金理事長、岡本祥治みらいワークス社長が出席。加藤市長は「関係人口の増加など地域活性化の可能性を秘めた事業。大いに期待している」とあいさつし、岡本社長は「登録者の活躍事例が複数年度にわたって集まり、次につながるスパイラルが生まれれば」と述べた。4人で協定書を取り交わした。

同社のサービスにはスキルアップや社会貢献などを求めている副業や兼業を志す首都圏の大企業社員ら1万1千人超が登録。地方の中小企業は同社サイトを介して人材を募り、新商品の企画、電子商取引(EC)事業の立ち上げ、交流サイト(SNS)による宣伝といった業務を委託することで、雇用に比べ低コストでノウハウを活用できる。協定に基づき市は本年度、サイトへの求人掲載費(1社当たり税抜き9万8千円)5社分を負担する。

土岐市は8日、人材マッチングサイト「Skill Shift(スキルシフト)」を運営する人材サービス会社みらいワークス(東京都)など3者と、副業・兼業人材活用事業に関する連携協定を締結した。都市部の大企業などで働く専門人材を、ノウハウ不足で悩む市内の中小企業に紹介し、経営課題の解決を後押しする狙い。協定に参加する土岐商工会議所、東濃信用金庫がセミナー開催や求人票の作成、金融面で伴走支援する。同社と協定を結ぶのは県内市町村では9番目。東濃地域では初めて。

(小森直人)

都内企業、商議所、東濃信金と協定